

[9] 愛知県及び全国の日本人出国者数の推移

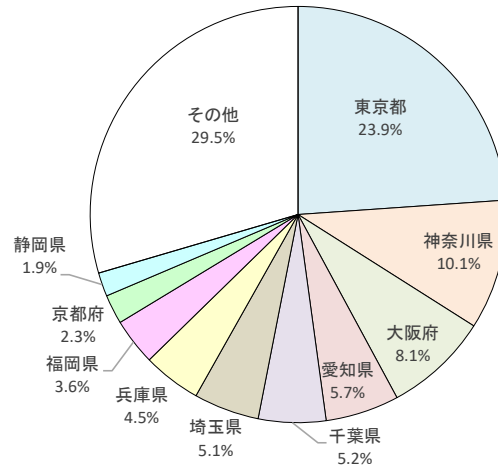
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
出国愛知県民数	263,036	603,882	906,073	1,079,964	1,158,378	1,094,240	1,052,449	1,096,446	1,140,082	1,207,760	1,298,989	194,765	31,073	137,418	548,804
出国日本国民数	4,948,366	10,997,431	15,298,125	17,818,590	17,403,565	16,637,224	16,213,789	17,116,420	17,889,292	18,954,031	20,080,669	3,174,219	512,244	2,771,770	9,624,158

(資料)平成18年までは法務大臣官房司法法制調査部編「出入国管理統計年報」、平成19年からは法務省「出入国管理統計」

[10] 都道府県別日本人出国者数(2023年)

	出国者数	構成比
東京都	2,299,643	23.9%
神奈川県	973,342	10.1%
大阪府	782,375	8.1%
愛知県	548,804	5.7%
千葉県	504,291	5.2%
埼玉県	489,271	5.1%
兵庫県	437,288	4.5%
福岡県	349,027	3.6%
京都府	217,763	2.3%
静岡県	178,682	1.9%
その他	2,843,672	29.5%
全国合計	9,624,158	100.0%

[10]

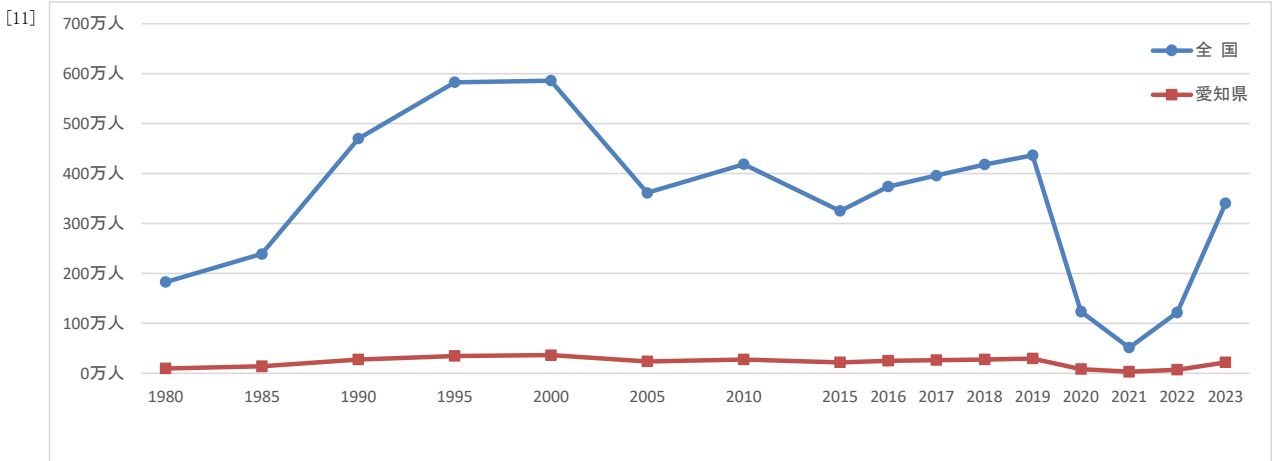


(資料)法務省「出入国管理統計」

[11] 愛知県及び全国の旅券発行数の推移

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
愛知県	99,545	140,196	276,962	349,071	364,122	242,771	279,921	220,316	251,128	263,812	280,253	295,374	81,639	31,453	74,322	223,635
全国	1,830,265	2,388,724	4,697,047	5,825,404	5,857,835	3,612,473	4,185,080	3,249,593	3,738,380	3,959,468	4,182,207	4,365,290	1,234,928	513,943	1,218,692	3,401,533

(資料)外務省領事局旅券課調べ



[12] 名古屋空港・中部国際空港・名古屋港及び日本国への入国外国人数の推移

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
名古屋空港からの正規入国外国人数	16,378	126,832	220,380	324,923	46,531	155	172	186	187	197	280	31	—	10	113
中部国際空港からの正規入国外国人数	—	—	—	—	481,646	506,636	1,009,121	1,222,384	1,359,385	1,452,271	1,776,454	262,182	10,055	152,490	838,842
名古屋港からの正規入国外国人数	78	458	51	75	58	44	552	1,386	63	2,409	1,017	10	—	1	37
日本国への正規入国外国人数	2,259,894	3,504,470	3,732,450	5,272,095	7,450,103	9,443,696	19,688,247	23,218,912	27,428,782	30,102,102	31,187,179	4,307,257	353,119	4,198,045	25,830,810

(資料)平成18年までは法務大臣官房司法法制調査部編「出入国管理統計年報」、平成19年からは法務省「出入国管理統計」